

東日本大震災・被災三県の外国人住民

——2010年国勢調査のデータ分析——

高谷幸*・大曲由起子**・樋口直人***・鍛冶致****・稲葉奈々子*****

はじめに

2011年の東日本大震災は、被災地に暮らす移住者の存在をも浮かび上がらせた。彼・彼女らを対象にした研究が指摘する以下の点は、本稿の考察の前提となる被災地に暮らす移住者の主要な人口的特徴である（金 2014; 李善姫 2012; 鈴木 2012）。第一に、総人口に占める外国籍者の比率が全国と比較して低いこと。また地域でも散在傾向にあること。第二に、移住者に占める女性の割合が高く、それは結婚移住者（国際結婚女性¹）の比率の高さが影響していること。第三に、それ以外の移住者としては技能実習生の割合が高いことである。そのほか南米系出身者は少ないこと、在日コリアンは少なく韓国籍者はニューカマー移住者が多いこと、中国籍者の結婚移住者は帰化する者も珍しくなく²、国籍別統計では現れにくいことなども本稿の分析にあたって考慮すべき国籍・地域別の特徴である。こうしたことから、岩手、宮城、福島の前3県を対象とする本稿では、すでに行った全国レベルの分析³と異なり、韓国・朝鮮、中国、フィリピン籍に絞って検討を行う。また分析にあたっては、特に全国の在日外国人の社会経済的地位との差異に着目する。

もともと東北地方は、1980年代に農村における後継ぎ男性の結婚難を背景に、自治体が主導する形で「農村花嫁」の受け入れを始めた地域である（宿谷 1988; 佐藤 1989）。その後、自治体が国際結婚の仲介をすることには多くの批判が寄せられたため、民間業者がその役割を担うことになった。その傾向は今日まで続き、東北地方における結婚移住者は、こうした仲介型の結婚によって来日した者が少なくないと思われる（李善姫 2012）。

一方、結婚移住者の研究では、当初は構造的な要因による「犠牲者」としての側面が描かれがち

* 岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授。

** NPO法人移住者と連帯する全国ネットワーク事務局次長。

*** 徳島大学総合科学部准教授。

**** 大阪成蹊大学マネジメント学部准教授。

***** 上智大学総合グローバル学部教授。

1 本稿では、結婚移住者、結婚移住女性と国際結婚女性を互換的に用いている。ただし、後述のように、結婚移住者のなかには帰化する者が一定数おり、その場合国際結婚女性という表現はなじまない。一方で、特にフィリピン籍女性を中心にもともと日本で働いており、その過程で結婚した者は、結婚に伴って出身国から移住してきたことを含意する結婚移住者という表現に適合しないケースもある。

2 たとえば、福島県金山町の結婚移住者のインタビュー調査をした南（2010）の対象者は、全員が日本国籍を取得している。

3 高谷・大曲・樋口・鍛冶・稲葉（2015a, 2015b, 2015c）。

であったが、その後は当事者の主体性／エージェンシーに着目する研究が目立つようになった (Constable 1995; 武田 2011; 藤田 2005; 李善姫 2012; 賽漢卓娜 2011)。東日本大震災の支援活動においても、「犠牲者」や「支援の対象」としてよりも、積極的に支援にかかわる結婚移住女性が注目された (郭 2013; 李仁子 2012)。一方で、こうした結婚移住女性による実践への着目は、その背景にある構造的な不平等や制度的な排除への理解なしには、「理想的」あるいは「東北の現実⁴」に即した「多文化共生の実践」の例として解釈される危険をともなっているという指摘もある (郭 2013; 金 2014)。

そうしたことから構造的な制約のなかで発揮される当事者のエージェンシーが注目されるわけだが、これまでの東北地方の結婚移住女性についての研究では、構造的制約としてホスト社会の同化圧力という文化規範に着目する場合が多かった (藤田 2005; 李善姫 2012)。たとえば、保守的な地域社会に「溶け込む」ために、あえて「嫁としての立場を強調」を強調したり (藤田 2005)、通名を使うなどして「戦略的不可視化」していることなどが指摘されてきた (李善姫 2012)。

一方、彼女たちの社会経済的地位に関しては、結婚移住女性は家事や育児、介護などの「ドメスティックな仕事に専念している場合」と、「本人が働かないと家計が維持できない場合」に「極端に分かれている傾向」があるという李善姫 (2013: 34) の指摘がある。また福島県会津地域における結婚移住女性の起業に着目した南紅玉によると、彼女たちの経済活動なしには家計が成り立たないケースが珍しくないという (南 2014)。この点は、配偶者の高齢化や、震災による経済的な基盤の喪失にともなって、より一層その傾向を強めていると考えられる (李善姫 2013)。こうした質的研究の成果を踏まえつつ、本稿では、震災の前年である2010年の国勢調査オーダーメイド集計⁵により被災三県 (岩手県・宮城県・福島県) における外国籍者の社会経済的地位の把握につとめる。

4 金明秀は、「東北の現実が違う」という本来、外部から東北をまなざす視点にたいする抵抗としての言説が、そこに暮らすマイノリティに対する「同化主義的な民族関係を理想視する問題をはらんでいること」、また同時に「フルメンバーとしての権利から排除していることを隠蔽する効果を持つこと」を指摘している (金 2014: 201)。

5 オーダーメイド集計の説明や問題点についてはこれまでのわれわれの研究を参照されたい。大曲・高谷・鍛冶・稲葉・樋口 (2011a, 2011b, 2011c)、高谷・大曲・樋口・鍛冶 (2013a, 2013b, 2013c)、高谷・大曲・樋口・鍛冶・稲葉 (2013a, 2013b, 2013c, 2014a, 2014b, 2014c, 2014d, 2015a, 2015b, 2015c)、鍛冶・高谷・大曲・樋口 (2013)、鍛冶・高谷・大曲・樋口・稲葉 (2015)、稲葉・大曲・高谷・樋口・鍛冶 (2014)。

1. 属性における特徴

1. 1. 性別、年齢、婚姻

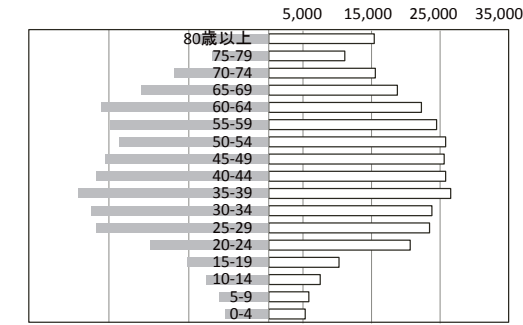
まず国籍別に年齢別人口を見てみよう⁶。一見してわかるとおり、被災三県は、どの国籍も女性の人口が男性より多く、その割合は、韓国・朝鮮籍60.4%、中国籍69.5%、フィリピン籍は86.6%に及ぶ。特に韓国・朝鮮籍は、全国のグラフはほぼ釣鐘型だが、三県のグラフは女性に大きく偏っており、年齢別にみると、35歳以上59歳以下の年齢で6割、特に45歳以上54歳以下で7割が女性である。くわえて全国と比較して高齢者層が少ないことが、三県の韓国・朝鮮籍者の特徴である。

また中国籍女性も三県では、30代から50代前半の人口で7割を占める。20代および50代後半についても65%強が女性である。くわえて中国籍では、20代の女性が多いことが特徴的である。さらに、フィリピン籍人口は全国レベルで女性に偏っているが、三県では特にその偏りが大きく、30代から50代前半にかけては女性が当該年齢別人口の9割を占める。年齢別にみるとフィリピン籍女性は40代前半が最も多く、その傾向は全国と同じである。

次に、表1で配偶関係について見てみよう。これ以降登場する表はすべてオーダーメイド集計にもとづくが、前述の法務省の統計同様、男女の偏りが出ていることに注意が必要である。すなわち表1で三県の国籍別性別人口とその割合に着目すると、韓国・朝鮮籍は男性2,140人、女性は3,410人（女性比61.4%）、中国籍は男性3,350人、女性8,530人（同71.8%）、フィリピン籍は男性270人、女性3,040人（同91.8%）となっている。

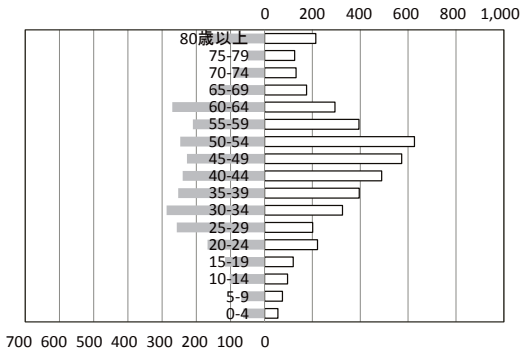
三県の男性は、フィリピン籍、中国籍は未婚の割合が同国籍男性のそれぞれ55.6%、51.0%を占める。またオッズ比もフィリピン籍2.0、中国籍1.3と全国と比較して高い。一方、韓国・朝鮮籍は、有配偶の割合が59.8%であり、オッズ比も1.3とやや高い。逆に、三県の女性は、韓国・朝鮮籍、フィリピン籍では有配偶の割合が際立って高く、それぞれ三県の同国籍女性の65.7%、84.5%を占める。またオッズ比もそれぞれ2.0、1.6であり、全国と比較しても、三県の両国籍女性は有配偶の割合が高いことがわかる。これは、両国籍とも国際結婚女性が多いことを反映しているといえる。それゆえ未婚の割合は低く、韓国・朝鮮籍女性全体の11.7%、フィリピン籍女性全体の5.6%にとどまる。オッズ比もそれぞれ0.4、0.5と全国の比率と比較しても低い。なおどちらも死別や離別の割合は全国のそれぞれの国籍と比較して低いが、それでも三県の日本籍と比較すると、特に韓国・朝鮮籍の離別者比率は高い。中国籍女性の配偶関係割合は有配偶56.7%、未婚36.9%の二つで同国籍女性の大半を占めるが、この割合は全国の中国籍女性と大きな違いはない。

6 図1～図6は、韓国・朝鮮籍および中国籍は法務省「登録外国人統計」（2010）、フィリピン籍は「在留外国人統計」（2012）にもとづく。これらのデータは、国籍別在留人口上位3カ国についてのみ都道府県別性別年齢別人口が公表されている。そのため2010年には国籍別在留人口が4位だったフィリピン籍については2012年データを用いた。なお2012年の法改正により、公表データも「登録外国人統計」から「在留外国人統計」に変更された。



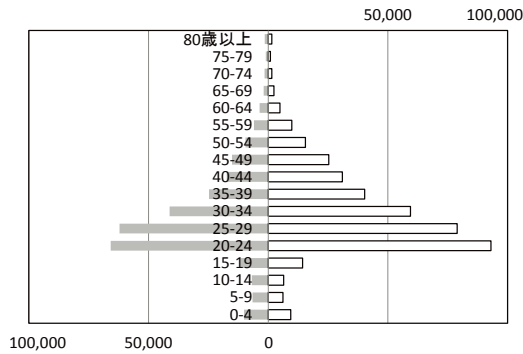
■全国 韓国・朝鮮 男性 □全国 韓国・朝鮮 女性

図1 韓国・朝鮮籍年齢別人口 (全国)



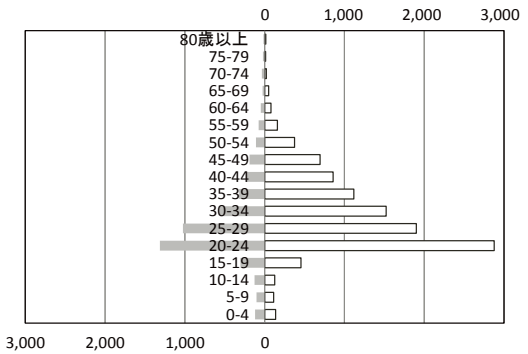
■三県 韓国・朝鮮 男性 □三県 韓国・朝鮮 女性

図2 韓国・朝鮮籍年齢別人口 (三県)



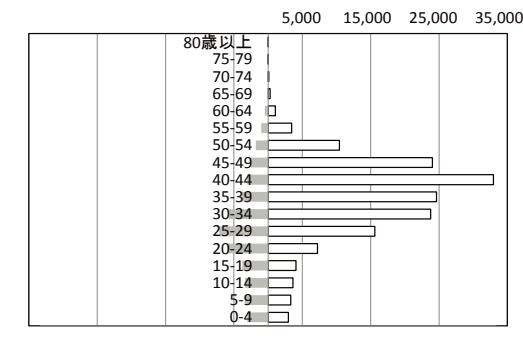
■全国 中国 男性 □全国 中国 女性

図3 中国籍年齢別人口 (全国)



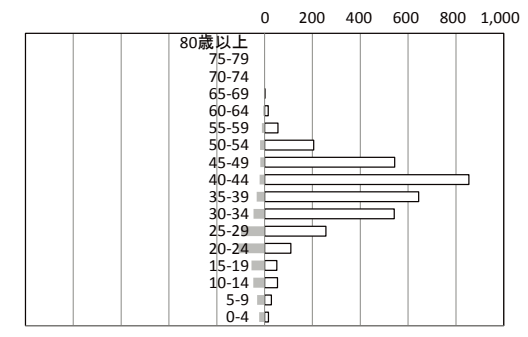
■三県 中国 男性 □三県 中国 女性

図4 中国籍年齢別人口 (三県)



■全国 フィリピン 男性 □全国 フィリピン 女性

図5 フィリピン籍年齢別人口 (全国)



■三県 フィリピン 男性 □三県 フィリピン 女性

図6 フィリピン籍年齢別人口 (三県)

表1 国籍・性別・配偶関係 (15歳以上)

			日本		韓国・朝鮮			中国			フィリピン		
			N	%	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比
男性	未婚	三県	691,600	29.5	560	26.2	0.7	1,710	51.0	1.3	150	55.6	2.0
		全国	16,256,190	31.1	60,220	34.8		72,220	44.4		9,170	38.9	
	有配偶	三県	1,441,560	61.5	1,280	59.8	1.3	1,410	42.1	0.7	120	44.4	0.6
		全国	31,509,910	60.4	91,880	53.1		80,640	49.6		13,070	55.4	
	死別	三県	80,570	3.4	40	1.9	0.8	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		全国	1,594,590	3.1	4,010	2.3		610	0.4		140	0.6	
離別	三県	86,590	3.7	110	5.1	0.8	40	1.2	0.8	0	0.0	0.0	
	全国	1,953,310	3.7	11,380	6.6		2,450	1.5		570	2.4		
総数		三県	2,342,990	100.0	2,140	100.0		3,350	100.0		270	100.0	
		全国	52,208,730	100.0	172,940	100.0		162,700	100.0		23,580	100.0	
女性	未婚	三県	521,300	20.6	400	11.7	0.4	3,150	36.9	1.1	170	5.6	0.5
		全国	12,747,330	22.8	57,100	26.1		93,680	35.8		11,340	10.6	
	有配偶	三県	1,443,630	56.9	2,240	65.7	2.0	4,840	56.7	1.0	2,570	84.5	1.6
		全国	31,432,120	56.1	105,920	48.5		149,280	57.0		82,330	77.1	
	死別	三県	396,880	15.6	370	10.9	0.8	90	1.1	0.8	100	3.3	2.0
		全国	7,725,290	13.8	28,190	12.9		3,380	1.3		1,810	1.7	
離別	三県	140,260	5.5	270	7.9	0.8	170	2.0	0.7	180	5.9	0.7	
	全国	3,224,160	5.8	20,160	9.2		7,700	2.9		8,690	8.1		
総数		三県	2,536,570	100.0	3,410	100.0		8,530	100.0		3,040	100.0	
		全国	56,014,850	100.0	218,520	100.0		261,890	100.0		106,840	100.0	

注：オッズ比は当該国籍における三県の対全国比を示す。

1. 2. 空間移動と学歴

表2は、5年前の居住地を集計したもので、韓国・朝鮮籍および中国籍とフィリピン籍は、対照的な特徴を示す。韓国・朝鮮籍では国外からの転入者のオッズ比が2.5に上り、国内からの移転も含めれば3分の1が転入者だった。5年前から現住所にいる者の比率は、3ポイントの差でしかないものの、在日コリアンが少ない地域でニューカマーの比率が高いことを示唆するだろう。中国籍については、国外からの転入者の比率が高い点では韓国・朝鮮籍と共通していた。これは、技能実習生の多さによるものと思われる。それに対して、国内からの転入者の比率が低いのは、三県における就業機会の少なさと関係しているか、地域内での引越（同じ県内の他市町村からの移動）が少ないことによるのではないか。いずれにせよ、5年前から同一市町村にいる者の比率は4分の1で、他の2国籍が過半数であるのに比べて流動性が高い。

それに対してフィリピン籍は、他の地域と比べて「定住度」が高いのが特徴となっている。国外からの転入者は全国平均と変わらないが、国内での転入者は中国籍と同様に少ない。現住所は比率にして6割近く、オッズ比は2.0であることから、安定的な居住層が多いといえる。これは、過疎地の農家など定住層と結婚した結果といえるのではないか。それでも、日本籍よりも現住所の比率がすべての国籍で低く、流動性が高い層を形成している。

表2 国籍×5年前の常住地（15歳以上）

		日本		韓国・朝鮮			中国			フィリピン		
		N	%	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比
現住所	三県	3,827,890	78.4	3,250	58.6	0.9	3,010	25.3	1.2	1,900	57.4	2.0
	全国	80,126,330	74.0	241,120	61.6		93,060	21.9		52,050	39.9	
国内	三県	931,250	19.1	1,200	21.6	0.9	1,470	12.4	0.5	570	17.2	0.5
	全国	22,266,480	20.6	91,510	23.4		86,820	20.4		36,140	27.7	
転入 (国外から)	三県	2,560	0.1	760	13.7	2.5	6,430	54.1	1.5	770	23.3	1.1
	全国	172,460	0.2	23,680	6.0		184,030	43.3		29,020	22.3	
総数 (不詳を含む)	三県	4,879,560		5,550			11,880			3,310		
	全国	108,223,590		391,460			424,590			130,420		

注：オッズ比は当該国籍における三県の対全国比を示す。

学歴の違いを示した表3をみると、いずれの国籍でも無回答・不明の比率が三県において顕著に低い⁷。そこで生じるバイアスを考慮してみても、それぞれの国籍で一定の特色があらわれている。韓国・朝鮮籍では、高校卒と大卒以上の比率が高く、小中学校卒の比率が低い。全国的には、日本籍と韓国・朝鮮籍で学歴にほとんど差がないが、三県では日本籍の学歴が全国比でかなり低い。韓国・朝鮮籍の場合、学歴が全国より高いこともあり、三県だけみれば韓国・朝鮮籍の方がかなり高学歴である。

逆に中国籍の場合、全国と比較して学歴はかなり低い。小中学校卒と高校卒が約10ポイント高く、大卒以上が7ポイント低いことで、日本籍より低学歴の集団を形成している。ただし、大卒以上の比率自体は、全国と同様に三県でも日本籍より高い。これは、三県の大学に留学してそのまま三県で働く層が一定程度いることを示していると思われる。フィリピン籍は、小中学校卒の多さが最大の特徴となっている。高校卒まで入れると全国と比べても低学歴層が多いといえるが、これは技能実習生の比率が高いこと、国際結婚女性の学歴が必ずしも高くないことを意味しているのではないかと。

表3 国籍×学歴（15歳以上卒業者）

		日本		韓国・朝鮮			中国			フィリピン		
		N	%	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比
小中学校	三県	1,011,060	22.2	650	13.1	0.7	2,770	28.9	1.7	660	20.6	1.7
	全国	16,552,040	16.5	62,270	17.5		69,940	19.6		16,480	13.1	
高 校	三県	2,192,500	48.1	2,320	46.6	1.5	3,690	38.6	1.7	1,530	47.7	1.3
	全国	41,003,080	40.8	129,940	36.5		97,200	27.3		52,190	41.6	
短大・高専	三県	492,680	10.8	340	6.8	0.9	730	7.6	0.9	160	5.0	0.7
	全国	13,091,390	13.0	28,110	7.9		28,510	8.0		9,240	7.4	
大学・大学院	三県	532,680	11.7	1,080	21.7	1.5	1,300	13.6	0.6	480	15.0	0.9
	全国	17,481,220	17.4	56,970	16.0		74,270	20.8		20,490	16.3	
全 体	三県	4,554,140		4,980			9,570			3,210		
	全国	100,596,960		355,940			356,400			125,460		

注：オッズ比は当該国籍における三県の対全国比を示す。

7 国籍別にみた全国／三県でのNA/DKの比率は以下の通り（日本＝12.4／7.1％、韓国・朝鮮＝22.1／11.8％、中国＝24.3／11.3％、フィリピン＝21.6／11.8％）。

2. 職業上の特性

表4は、仕事、家事、失業のうちどのような状況にあるか、国籍別に示している。主婦パート（家事のほか仕事）の比率は、韓国・朝鮮籍とフィリピン籍でやや高いものの、全国比で大きな差はなかった。それは「主に仕事」の比率も同様である。フィリピン籍で就業者比率が高いのは、完全失業者の比率が低いことの裏返しで、これは技能実習生と国際結婚女性が多いことの影響と思われる。ただし、同様に日本人配偶者が一定程度存在する韓国・朝鮮籍については、そうした効果はみられない。技能実習生が多く失業者比率が低くなってもおかしくない中国籍についても、そうした効果はみられなかった。

専業主婦（家事従事者）の比率は、フィリピン籍でもやや高いものの韓国・朝鮮籍についてより高いが目立つ。これは、在日コリアンの地域差では説明できないだろう。むしろ、ニューカマーで日本人と結婚した層が主婦化した結果とみたほうがよい。韓国・朝鮮籍の場合、他の地域よりも国際結婚女性の割合が高いことで、相対的に専業主婦が多くなったのだろう。

そこで性別、配偶関係別に労働力状態を詳しくみてみよう。まず表5は、三県の女性の国籍別配偶関係別の労働力状態（1000人以上の人口があるカテゴリー、すなわち各国籍の総数および有配偶、そして未婚の中国籍女性）を示している。全体では、三県の中国籍、フィリピン籍の「就業者」の割合が全国と比較して高い一方で、韓国・朝鮮籍ではその割合が低い。特に中国籍は「主に仕事」の割合が労働力人口の8割を超えている。他方、韓国・朝鮮籍は三県の失業率が15.4%にのぼり、全国の失業率が9.3%と比較的高いにもかかわらず、オッズ比が1.8を示している。また「家事」の割合も40.5%と高くなっている。この傾向は、同じ韓国・朝鮮籍の有配偶女性でも同様である。す

表4 国籍×労働力状態（15歳以上）

		日本		韓国・朝鮮			中国			フィリピン		
		N	%	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比
家事のほか仕事	三県	306,130	11.0	480	16.8	1.3	570	8.4	0.9	500	26.5	1.2
	全国	7,777,640	12.6	28,070	13.2		22,390	9.4		17,460	23.0	
主に仕事	三県	2,234,990	80.0	1,950	68.2	0.8	5,530	81.4	1.0	1,260	66.7	1.0
	全国	48,768,570	79.1	154,700	72.6		194,140	81.7		50,180	66.1	
就業者	三県	2,583,930	92.5	2,500	87.4	0.9	6,260	92.2	0.8	1,800	95.2	2.0
	全国	57,651,060	93.5	189,100	88.7		222,150	93.5		69,130	91.0	
完全失業者	三県	208,360	7.5	360	12.6	1.1	540	8.0	1.2	90	4.8	0.5
	全国	3,976,360	6.5	24,110	11.3		15,450	6.5		6,820	9.0	
労働力人口	三県	2,792,290	61.3	2,860	57.4	0.9	6,790	71.0	1.2	1,890	58.9	0.9
	全国	61,627,420	61.3	213,210	59.9		237,600	66.7		75,950	60.5	
家事	三県	773,730	17.0	1,430	28.7	1.8	1,560	16.3	1.0	1,100	34.3	1.3
	全国	17,535,780	17.4	63,750	17.9		57,870	16.2		35,580	28.4	
非労働力人口	三県	1,587,680	34.9	1,880	37.8	1.4	1,870	19.5	1.0	1,140	35.5	1.3
	全国	33,564,540	33.4	105,650	29.7		70,590	19.8		37,130	29.6	
不詳	三県	174,170	3.8	240	4.8	0.4	900	9.4	0.7	180	5.6	0.5
	全国	5,405,000	5.4	37,080	10.4		48,210	13.5		12,380	9.9	
総数	三県	4,554,140		4,980			9,570			3,210		
	全国	100,596,960		355,940			356,400			125,460		

注：オッズ比は当該国籍における三県の対全国比を示す。

注：「家事のほか仕事」「主に仕事」「就業者」「完全失業者」の％は「労働力人口」に占める割合、「労働力人口」「家事」「非労働力人口」「不詳」の％は「総数」に占める割合を表示している。

表5 国籍×配偶関係×労働力状態（女性）（15歳以上）
【総数】

		日本		韓国・朝鮮			中国			フィリピン		
		N	%	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比
家事のほか仕事	三県	279,870	23.4	470	31.5	1.3	530	9.6	0.6	520	30.4	1.0
	全国	7,217,340	27.3	26,580	26.7		21,340	14.6		17,260	29.6	
主に仕事	三県	814,600	68.2	730	49.0	0.7	4,460	80.9	1.6	1,070	62.6	1.2
	全国	16,895,890	64.0	58,590	58.9		106,000	72.6		34,210	58.6	
就業者	三県	1,126,640	94.4	1,260	84.6	0.6	5,270	95.6	1.4	1,620	94.7	1.8
	全国	25,096,150	95.0	90,240	90.7		137,420	94.2		53,000	90.8	
完全失業者	三県	67,330	5.6	230	15.4	1.8	230	4.2	0.7	80	4.7	0.5
	全国	1,316,880	5.0	9,260	9.3		8,500	5.8		5,360	9.2	
労働力人口	三県	1,193,970	47.1	1,490	43.7	0.9	5,510	64.6	1.5	1,710	56.3	1.1
	全国	26,413,030	47.2	99,510	45.5		145,920	55.7		58,360	54.6	
家事	三県	700,300	27.6	1,380	40.5	1.7	1,520	17.8	0.8	1,100	36.2	1.1
	全国	15,952,510	28.5	61,560	28.2		56,040	21.4		35,650	33.4	
非労働力人口	三県	1,260,640	49.7	1,800	52.8	1.4	2,520	29.5	0.8	1,150	37.8	1.1
	全国	26,964,090	48.1	98,520	45.1		89,290	34.1		38,490	36.0	
不詳	三県	81,950	3.2	120	3.5	0.4	510	6.0	0.6	180	5.9	0.6
	全国	2,637,730	4.7	20,490	9.4		26,680	10.2		10,000	9.4	
総数	三県	2,536,570	100.0	3,410	100.0		8,530	100.0		3,040	100.0	
	全国	56,014,850	100.0	218,520	100.0		261,890	100.0		106,840	100.0	

【有配偶】

		日本		韓国・朝鮮			中国			フィリピン		
		N	%	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比
家事のほか仕事	三県	238,400	32.8	410	41.0	0.9	510	17.8	0.7	450	33.3	0.9
	全国	6,211,070	41.1	20,720	44.5		19,350	24.8		15,300	36.4	
主に仕事	三県	452,460	62.3	450	45.0	0.9	2,140	74.8	1.6	780	57.8	1.2
	全国	8,156,330	54.0	22,090	47.5		50,710	65.0		22,550	53.7	
就業者	三県	705,880	97.2	880	88.0	0.4	2,710	94.8	1.2	1,260	93.3	1.2
	全国	14,731,150	97.5	43,970	94.5		72,980	93.6		38,720	92.1	
完全失業者	三県	20,640	2.8	120	12.0	2.4	150	5.2	0.8	80	5.9	0.7
	全国	379,080	2.5	2,550	5.5		5,000	6.4		3,300	7.9	
労働力人口	三県	726,510	50.3	1,000	44.6	1.0	2,860	59.1	1.3	1,350	52.5	1.1
	全国	15,110,240	48.1	46,520	43.9		77,980	52.2		42,020	51.0	
家事	三県	512,840	35.5	1,140	50.9	1.4	1,500	31.0	0.8	1,050	40.9	1.0
	全国	11,971,180	38.1	44,570	42.1		52,790	35.4		33,670	40.9	
非労働力人口	三県	681,100	47.2	1,180	52.7	1.2	1,790	37.0	0.9	1,080	42.0	1.0
	全国	15,180,740	48.3	51,660	48.8		58,430	39.1		34,430	41.8	
不詳	三県	36,020	2.5	60	2.7	0.3	190	3.9	0.4	140	5.4	0.8
	全国	1,141,140	3.6	7,740	7.3		12,870	8.6		5,870	7.1	
総数	三県	1,443,630	100.0	2,240	100.0		4,840	100.0		2,570	100.0	
	全国	31,432,120	100.0	105,920	100.0		149,280	100.0		82,330	100.0	

【未婚】

		日本		中国		
		N	%	N	%	オッズ比
家事のほか仕事	三県	10,480	3.4	0	0.0	0.0
	全国	277,270	3.6	750	1.3	
主に仕事	三県	251,310	80.7	2,120	89.8	1.7
	全国	6,237,300	80.3	48,470	83.6	
就業者	三県	276,320	88.7	2,310	97.9	1.8
	全国	7,059,090	90.9	55,870	96.3	
完全失業者	三県	35,070	11.3	50	2.1	0.6
	全国	705,810	9.1	2,120	3.7	
労働力人口	三県	311,390	59.7	2,360	74.9	1.8
	全国	7,764,900	60.9	58,000	61.9	
家事	三県	34,040	6.5	10	0.3	0.3
	全国	766,200	6.0	950	1.0	
非労働力人口	三県	194,960	37.4	670	21.3	0.7
	全国	4,326,340	33.9	26,320	28.1	
不詳	三県	14,950	2.9	120	3.8	0.4
	全国	656,090	5.1	9,360	10.0	
総数	三県	521,300	100.0	3,150	100.0	
	全国	12,747,330	100.0	93,680	100.0	

注：オッズ比は当該国籍における三県の対全国比を示す。

注：「家事のほか仕事」「主に仕事」「就業者」「完全失業者」の％は「労働力人口」に占める割合、「労働力人口」「家事」「非労働力人口」「不詳」の％は「総数」に占める割合を表示している。

表6 国籍×配偶関係×労働力状態 (男性) (15歳以上)

【総数】

		日本		韓国・朝鮮			中国		
		N	%	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比
家事のほか仕事	三県	26,720	1.6	20	1.4	1.0	30	1.7	1.3
	全国	575,140	1.6	1,750	1.5		1,410	1.3	
主に仕事	三県	1,423,960	87.4	1,220	87.1	1.6	1,120	62.6	0.3
	全国	31,988,630	88.0	97,190	81.0		90,270	83.4	
就業者	三県	1,487,670	91.3	1,270	90.7	1.4	1,470	82.1	0.4
	全国	33,660,510	92.6	104,690	87.2		100,290	92.7	
完全失業者	三県	142,020	8.7	130	9.3	0.7	330	18.4	2.9
	全国	2,689,760	7.4	15,320	12.8		7,910	7.3	
労働力人口	三県	1,629,690	69.6	1,400	65.4	0.8	1,790	53.4	0.6
	全国	36,350,280	69.6	120,010	69.4		108,200	66.5	
家事	三県	74,090	3.2	70	3.3	1.9	70	2.1	1.3
	全国	1,611,670	3.1	2,990	1.7		2,630	1.6	
非労働力人口	三県	617,370	26.3	620	29.0	1.6	1,160	34.6	2.2
	全国	12,965,260	24.8	35,550	20.6		31,760	19.5	
不詳	三県	95,930	4.1	120	5.6	0.5	400	11.9	0.8
	全国	2,893,200	5.5	17,380	10.0		22,750	14.0	
総数	三県	2,342,990	100.0	2,140	100.0		3,350	100.0	
	全国	52,208,730	100.0	172,940	100.0		162,700	100.0	

【有配偶】

		日本		韓国・朝鮮			中国		
		N	%	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比
家事のほか仕事	三県	18,330	1.7	20	1.9	1.4	10	0.9	0.6
	全国	397,100	1.7	980	1.4		1,010	1.6	
主に仕事	三県	983,270	92.4	920	89.3	1.2	630	58.9	0.2
	全国	21,718,800	92.8	62,940	87.6		56,760	87.4	
就業者	三県	1,017,390	95.6	960	93.2	1.2	810	75.7	0.2
	全国	22,492,190	96.1	66,060	92.0		60,170	92.6	
完全失業者	三県	47,110	4.4	70	6.8	0.8	260	24.3	4.0
	全国	914,820	3.9	5,770	8.0		4,790	7.4	
労働力人口	三県	1,064,500	73.8	1,030	80.5	1.2	1,070	75.9	0.8
	全国	23,407,010	74.3	71,830	78.2		64,950	80.5	
家事	三県	52,370	3.6	40	3.1	1.9	70	5.0	2.0
	全国	1,173,820	3.7	1,550	1.7		2,090	2.6	
非労働力人口	三県	342,190	23.7	230	18.0	1.3	230	16.3	1.9
	全国	6,962,150	22.1	13,610	14.8		7,340	9.1	
不詳	三県	34,880	2.4	20	1.6	0.2	110	7.8	0.7
	全国	1,140,760	3.6	6,440	7.0		8,350	10.4	
総数	三県	1,441,560	100.0	1,280	100.0		1,410	100.0	
	全国	31,509,910	100.0	91,880	100.0		80,640	100.0	

【未婚】

		日本		中国		
		N	%	N	%	オッズ比
家事のほか仕事	三県	5,380	1.1	0	0.0	0.0
	全国	106,900	1.0	300	0.8	
主に仕事	三県	365,330	77.7	470	69.1	0.7
	全国	8,525,360	79.1	29,680	77.0	
就業者	三県	389,180	82.7	620	91.2	0.8
	全国	9,275,050	86.0	35,740	92.7	
完全失業者	三県	81,150	17.3	60	8.8	1.2
	全国	1,508,980	14.0	2,830	7.3	
労働力人口	三県	470,330	68.0	680	39.8	0.6
	全国	10,784,030	66.3	38,570	53.4	
家事	三県	10,590	1.5	0	0.0	0.0
	全国	209,500	1.3	360	0.5	
非労働力人口	三県	196,850	28.5	890	52.0	2.3
	全国	4,398,860	27.1	23,110	32.0	
不詳	三県	24,410	3.5	130	7.6	0.5
	全国	1,073,300	6.6	10,540	14.6	
総数	三県	691,600	100.0	1,710	100.0	
	全国	16,256,190	100.0	72,220	100.0	

注：オッズ比は当該国籍における三県の対全国比を示す。

注：「家事のほか仕事」「主に仕事」「就業者」「完全失業者」の％は「労働力人口」に占める割合、「労働力人口」「家事」「非労働力人口」「不詳」の％は「総数」に占める割合を表示している。

表7 国籍×職業（15歳以上就業者）

	日本			韓国・朝鮮			中国			フィリピン			女				
	総数	性別		総数	性別		総数	性別		総数	性別		総数	性別			
		男	女		男	女		男	女		男	女		男	女		
管理	242	365	77	574	1.1	822	1.1	285	1.4	196	0.7	84	1.6	31	0.0	30	
全国N	1,421,350	1,228,910	192,430	11,180	8,610	2,570	1,150	1,970	1.0	3,120	1.0	1,150	1.6	220	0.0	160	
三県N	240	365	74	632	866	397	133	1,970	0.4	1,970	0.4	133	1.8	0	0.0	0	
三県N	62,650	54,300	8,350	160	110	50	90	20	0.6	90	0.6	70	0.8	0	0.0	0	
専門・技術	1,451	1,342	1,597	1,115	1,220	994	1,054	1,630	1.3	1,630	1.3	633	0.8	394	1.0	326	
全国N	8,524,880	4,516,220	4,008,670	21,740	12,770	8,970	25,050	16,350	0.8	25,050	0.8	8,700	0.8	2,770	1.0	1,730	
三県N	1,278	1,111	1,498	1,739	2,205	1,270	831	1,973	2.0	1,973	2.0	512	0.3	380	0.3	370	
三県N	334,130	165,300	168,820	440	280	160	209	290	0.6	290	0.6	70	0.4	70	0.4	60	
三県N	1876	1,320	2,621	1,307	684	2,029	674	516	0.7	516	0.7	290	2.3	291	0.6	313	
三県N	11,021,630	4,444,620	6,577,000	25,470	7,160	18,310	16,030	5,170	1.1	10,860	1.1	10,860	0.4	2,040	0.6	1,660	
三県N	437,720	176,690	261,030	260	60	200	240	80	0.2	240	0.2	160	0.1	30	0.1	20	
三県N	1,343	1,355	1,327	1,370	1,415	1,189	583	650	0.3	650	0.3	536	0.3	305	0.9	343	
三県N	7,889,990	4,560,520	3,329,460	26,700	14,810	11,890	13,870	6,520	0.4	6,520	0.4	7,360	0.3	2,140	0.9	1,820	
販売	1,303	1,278	1,336	1,462	1,811	1,190	208	272	0.2	272	0.2	190	0.1	50	0.0	50	
全国N	340,670	190,180	150,490	370	230	140	140	40	0.1	40	0.1	100	0.1	50	0.0	50	
三県N	1,143	647	1,808	1,830	1,197	2,565	1,088	1,131	1.1	1,131	1.1	1,056	0.8	1,663	1.6	2,108	
三県N	6,717,650	2,179,260	4,538,390	35,680	12,530	23,150	25,860	11,340	0.9	11,340	0.9	14,510	0.8	11,680	0.0	11,170	
三県N	297,270	91,100	206,170	670	280	390	950	873	2.1	873	2.1	460	0.4	450	0.0	450	
三県N	396	433	347	45	49	39	504	535	0.5	535	0.5	482	0.6	291	4.8	245	
三県N	2,328,200	1,458,130	870,070	870	510	350	11,990	5,370	0.6	5,370	0.6	6,620	0.6	2,040	2.0	1,300	
三県N	749	817	659	237	79	397	297	200	0.4	200	0.4	304	0.4	1,250	1.8	802	
三県N	195,730	121,520	74,210	60	10	50	200	40	0.3	40	0.3	160	10.2	230	10.2	130	
三県N	1,390	1,731	933	1,063	1,286	805	391,840	2,995	1.2	2,995	1.2	4,592	2.3	4,445	0.9	5,755	
三県N	8,166,940	5,825,760	2,341,180	20,730	13,460	7,280	93,140	30,040	0.6	30,040	0.6	63,100	0.3	31,210	0.9	21,300	
三県N	1,598	1,837	1,281	1,067	787	1,270	593,540	3,333	0.4	3,333	0.4	3,510	1.8	2,857	4.0	4,506	
三県N	417,690	273,320	144,370	270	100	160	4,000	7.7	7.7	4,000	7.7	490	13.6	790	4.0	730	
三県N	357	606	22	448	805	33	44	94	1.5	94	1.5	8	0.0	44	0.0	8	
三県N	2,096,900	2,040,620	562,290	8,730	8,430	300	1,050	1,050	0.7	1,050	0.7	110	0.0	310	0.0	40	
三県N	426	732	22	395	787	0	30	136	0.2	136	0.2	0	0.0	0	0.0	0	
三県N	111,420	108,300	2,520	100	100	20	20	20	0.1	20	0.1	0	0.0	0	0.0	0	
三県N	2,644,810	2,595,920	48,890	8,890	8,660	230	4,580	4,400	0.8	4,400	0.8	180	0.0	1,290	0.6	1,120	
三県N	542	934	24	119	236	0	163	680	0.7	680	0.7	0	0.0	109	0.2	123	
三県N	141,650	138,910	2,740	30	30	0	110	100	0.0	100	0.0	0	0.0	20	0.0	20	
三県N	621	569	690	598	540	665	501	407	2.5	407	2.5	571	1.2	1,107	0.7	1,300	
三県N	3,647,690	1,914,860	1,732,830	11,660	5,650	6,000	11,920	4,080	1.5	4,080	1.5	7,840	1.2	7,770	2.0	6,890	
三県N	630	587	685	277	157	397	742	1.2	742	1.2	683	1.0	761	1.2	952	1.7	679
三県N	164,580	87,350	77,230	70	50	50	500	140	0.6	140	0.6	360	1.7	140	1.2	110	
三県N	548	558	534	1,148	1,068	1,240	1,303	1,399	0.3	1,399	0.3	16,940	0.3	8,700	0.2	12,689	
三県N	3,218,440	1,878,530	1,339,910	22,370	11,180	11,190	30,970	14,030	0.3	14,030	0.3	16,940	0.0	1,980	0.0	6,720	
三県N	237	230	246	435	394	476	260	280	1.7	280	1.7	342	1.4	326	1.4	370	
三県N	61,940	34,240	27,700	110	90	240	90,240	237,710	0.4	237,710	0.4	180	0.0	60	0.0	60	
三県N	58,756,660	33,660,510	25,096,150	194,940	104,690	104,690	1,046,900	100,290	1.9	100,290	1.9	137,420	0.0	17,220	0.0	53,000	
三県N	2,614,310	1,487,670	1,126,640	2,530	1,270	1,260	6,740	1,470	0.2	1,470	0.2	5,270	0.0	1,840	0.0	1,620	

なわち同カテゴリーの失業率は12.0%、「家事」の割合は50.9%にのぼる。失業率のオッズ比は2.4なので、三県の韓国・朝鮮籍有配偶女性は、全国と比較して失業率が非常に高いことがわかる。また「家事」のオッズ比も1.4と比較的大きい。一方、中国籍やフィリピン籍の有配偶女性は、それぞれの全国の統計と比較して、労働力人口とりわけ「主に仕事」の割合が高い。特に中国籍は労働力人口が59.1%、そのうち74.8%が「主に仕事」となっており、これは三県の日本籍女性と比較しても高い割合である。またフィリピン籍も労働力人口が52.5%と半数を超えており、うち57.8%が「主に仕事」となっている。全国の有配偶女性と比較した「主に仕事」のオッズ比は、中国籍で1.6、フィリピン籍で1.2となっている。前述のように、三県の結婚移住女性は、自らが稼がないと家計を維持できない場合も多いことが指摘されていた。これらは、そうした実態を反映した数字といえるのではないか。

なお中国籍の未婚女性については、労働力人口が74.9%、うち97.9%が「就業者」となっている。これは、技能実習生の割合が高いことの影響と考えられる。

次に表6で男性の国籍別配偶関係別の労働力状態を見てみよう。こちらでも表5同様、カテゴリーの人口が1000人以上のもののみ表示している。まず労働力率が高かった中国籍女性とは逆に、中国籍男性の労働力率が低いことが目立つ。つまり全体では、三県の中国籍男性の労働力率は53.4%であり、全国の中国籍男性や三県の日本籍および韓国・朝鮮籍男性と比較しても低い。さらにそのうち「就業者」や「主に仕事」の割合がそれぞれ82.1%、62.6%と低い一方で、失業率が18.4%にのぼっている。オッズ比も「就業者」や「主に仕事」はそれぞれ0.4、0.3と小さいのに対し、「失業者」は2.9と大きい値を示している。三県の中国籍男性の経済的地位は全国の中国籍男性と比較してかなり脆弱であるといえる。また同国籍の有配偶男性についてみると、労働力率は75.9%だが、失業率が24.3%と非常に高く、そのオッズ比は4.0を示している。さらに非労働力人口も16.3%、オッズ比は1.9である。なお「家事」のオッズ比も2.0となっている。三県の中国籍男性は、主要な稼ぎ手役割を担っていない、あるいは担えていない者が少なくないといえよう。また韓国・朝鮮籍有配偶男性の「非労働力人口」も18.0%、オッズ比1.3、「家事」のオッズ比1.9と類似の状況を示している。中国籍未婚男性は、非労働力人口の割合が52.0%、オッズ比が2.3であり、これは留学生の占める割合が高いことの影響と考えられる。

国籍・性別と職業（大分類）の関係を示した表7では、まず韓国・朝鮮籍男性の地位の高さが目につく。管理職比率（8.7%）は全国比で差がないが、専門・技術職の比率（22.1%）は全国比でも対日本籍比でも相当高い。専門・技術職が多い中国人男性（19.7%）は、全国比でもやや高いものの、韓国・朝鮮籍ほどではなかった。これらは、三県で留学・就職を経る韓国・中国出身者が一定程度存在することを示す。韓国・朝鮮籍については、男性ほどではないが女性にも同様の傾向がみられる。管理職の比率（4.7%）は男性より低いものの、対全国比でいえば三県の方が高い。専門・技術職（12.7%）も、全国より高い値となっている。

しかし、中国籍女性については逆の状況がみられた。管理職については、人数が少ない（70人）ので結論的なことはいえない。しかし、専門・技術職（5.1%）は対全国でも対日本籍でも低い。事務職（3.0%）も同様で、対全国でのオッズ比は0.4にすぎなかった。これは、女性の多くが技能実習生になっていることの影響だろうが、三県の中国籍は女性の階層的地位の低さが目立っており、ジェンダーギャップが大きい。フィリピン籍については、男性も女性もホワイトカラーがほとんどいないことを、表7は物語る。

販売職は、中国籍での比率の低さが目立つほかは、特に目立った傾向はない。中国籍での比率が低いのは、都市部とは異なり技能実習生の比率が高いことによるだろう。サービス職は、韓国人男性の従事比率（22.1%）が全国比でも対日本籍比でも、非常に高いのが目につく。女性の比率も高いことから、ニューカマーの影響ではなく、三県の在日コリアンがサービス職（焼肉、パチンコなど）につきやすいということではないか。フィリピン籍の女性も同様に高いが、これが何によるのかはデータだけではわからない。

農林漁業は、「農村花嫁」と「農業技能実習生」という特定の Kategorie との関係で、注目に値する。人数的には韓国・朝鮮籍女性50人、中国籍男性40人、女性160人、フィリピン籍男性100人、女性130人であった。対全国比では高いものの、絶対数としては多くない。「農村花嫁」であっても、必ずしも農業に従事しているわけではないだろうが、人口に比して報道や研究量が多いことのあるのかもしれない。

生産工程をみると、10.7%の韓国・朝鮮籍、59.4%の中国籍、42.9%のフィリピン籍と差があるが、全国比でいえば中国籍の高さが際立つ。特に女性は3分の2が生産工程に従事しており、技能実習生が多い地方の特徴を表している。日本籍をみればわかるように、生産工程は本来男性が多く働く職種だが、三県についてはそれとは逆の現象が生じている。技能実習生とは無関係の韓国・朝鮮籍女性で生産工程の比率が高いのは、工場勤務する日本人配偶者が一定程度存在することを示唆している。

輸送・機械運転や建設・採掘については、全体的に比率が低く人数も少ないので、三県で外国籍の従事者はほとんどいないとしかいえないだろう。ただし、韓国・朝鮮籍の比率も著しく低く、これは在日コリアンにとってタクシードライバーや建設業が一定のニッチになってきたのとは異なる。この地域に住む在日コリアンは、輸送・機械運転や建設以外の産業をニッチとしているのだろう。

最後に、運搬・清掃・包装に従事する韓国・朝鮮籍の比率は低く、全国と比較して特色もない。中国籍は対全国で比較的高い比率を示しており、これは男性の比率の高さによるものだが、具体的にどのような業務に従事しているかはわからない。フィリピン籍女性は、全国との比較でいえばオッズ比が0.5とかなり従事比率が低い。これは、ホテルの清掃など都市部でフィリピン女性が就くパート労働の割合が低いことによると思われる。

表8 国籍×自営業比率

		日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン	
		N	自営業者比率	N	自営業者比率	N	自営業者比率	N	自営業者比率
三県	自営業者	415,680	16.2	590	24.4	230	3.7	160	9.0
	雇用者(役員を含む)	2,148,850		1,830		5,910		1,620	
全国	自営業者	7,714,710	13.9	37,370	21.3	9,980	4.9	3,290	5.1
	雇用者(役員を含む)	47,941,380		138,230		192,350		61,260	
オッズ比		1.2		1.2		0.8		1.8	

注1：オッズ比は当該国籍における三県の対全国比を示す。

注2：自営業者比率 = $100 * \text{自営業者} / (\text{自営業者} + \text{雇用者})$

表8は自営業者の比率を示しており、韓国・朝鮮籍でやや高く、中国籍でやや低く、フィリピン籍で高い。技能実習生が多い中国籍で低いのは、常識的に理解できる。が、他地域よりニューカマーの比率が高いと思われる韓国・朝鮮籍で高いのは、やや意外な結果といってもよい。ニューカマー韓国人で自営業に従事する場合もあるが(南 2014)、在日コリアンのうち自営業者が多いとみたほうがよいだろう。フィリピン籍で高いのは、自らが起業するからではなく、自営業者である夫の仕事を手伝うことによると思われる。

3. 社会経済分類における特徴

表9は、非労働力人口も含む社会経済分類(15歳以上)の結果を掲載している。まず、農林漁業者と農林漁業雇用者についてみると、韓国・朝鮮籍では40人と10人、中国籍では100人と100人、フィリピン籍では60人と170人という結果になった。農林漁業者は、農家の男性と結婚した女性が農業を営む場合が多いと考えられるが、フィリピン籍での該当者が思いのほか少ない。雇用者は、農村で国際結婚して近所の農家で働く場合、技能実習生の両方が考えられるが、実数としてはフィリピン籍の方が中国籍より多かった。事務職、販売人、技能者、労務作業者の比率は、職業分類で見たのとはほぼ同じ傾向があった。

学生生徒の比率は、韓国・朝鮮籍と中国籍で全国比よりやや高く、これは留学生が相対的に多いことの影響だろう。家事従事者は、韓国・朝鮮籍でかなり比率が高く、フィリピン籍でもやや高い。フィリピン籍と韓国・朝鮮籍はどちらも国際結婚女性が多いと思われるが、その配偶者には階層差があり、それが女性の家事従事率に影響しているのかもしれない。中国籍で家事従事者比率が低いのは、技能実習生が高いことによるだろう。

会社団体役員は、韓国・朝鮮籍で全国並であり、在日コリアンのビジネスが他の地域と同程度に存在することを示す。韓国・朝鮮籍でサービスその他事業主が多いのは、パチンコ経営者の比率の高さを示すものと思われる。専門職業者は、韓国・朝鮮籍で比率がやや高い。在日コリアンの中で大きな地域差があるとは考えにくいので、これはニューカマーの影響ではないだろうか。技術者比率が中国籍で低いのは、ひとつには技能実習生が多いことの影響だろう。もう1つの要因として、東北では技術職としての就業機会が限られていることが考えられる。

表9 国籍×社会経済分類（15歳以上人口）

		日本		韓国・朝鮮			中国			フィリピン		
		N	%	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比
農林漁業者	三県	165,980	3.4	40	0.7	8.1	100	0.8	4.0	60	1.8	4.6
	全国	1,901,420	1.8	350	0.1		750	0.2		500	0.4	
農林漁業雇用者	三県	23,820	0.5	10	0.2	2.2	100	0.8	0.3	170	5.1	4.4
	全国	288,530	0.3	320	0.1		11,160	2.6		1,520	1.2	
事務職	三県	439,880	9.0	260	4.7	0.7	240	2.0	0.5	30	0.9	0.6
	全国	11,111,290	10.3	25,660	6.6		16,040	3.8		2,030	1.6	
販売人	三県	320,150	6.6	320	5.8	0.9	120	1.0	0.3	50	1.5	0.9
	全国	7,448,550	6.9	23,970	6.1		13,340	3.1		2,040	1.6	
技能者	三県	610,540	12.5	320	5.8	0.7	4,190	35.3	1.8	850	25.7	1.0
	全国	11,768,760	10.9	31,540	8.1		99,580	23.5		34,220	26.2	
労務作業者	三県	184,670	3.8	90	1.6	0.5	420	3.5	1.5	90	2.7	0.6
	全国	3,803,960	3.5	12,310	3.1		9,680	2.3		5,990	4.6	
個人サービス人	三県	270,400	5.5	550	9.9	1.3	600	5.1	0.9	390	11.8	1.4
	全国	6,094,170	5.6	29,810	7.6		24,030	5.7		11,030	8.5	
学生生徒	三県	287,700	5.9	490	8.8	1.3	1,770	14.9	1.2	70	2.1	0.9
	全国	6,406,950	5.9	26,280	6.7		52,190	12.3		3,190	2.4	
家事従事者	三県	774,390	15.9	1,440	25.9	1.8	1,590	13.4	1.0	1,120	33.8	1.3
	全国	17,564,180	16.2	64,560	16.5		58,670	13.8		35,900	27.5	
会社団体役員	三県	45,220	0.9	150	2.7	1.1	50	0.4	0.7	0	0.0	0.0
	全国	1,096,690	1.0	9,610	2.5		2,590	0.6		120	0.1	
商店主	三県	24,730	0.5	70	1.3	1.1	40	0.3	1.0	60	1.8	3.6
	全国	529,410	0.5	4,550	1.2		1,320	0.3		610	0.5	
工場主	三県	24,750	0.5	20	0.4	0.4	20	0.2	2.0	0	0.0	0.0
	全国	638,660	0.6	3,950	1.0		570	0.1		100	0.1	
サービス・ その他の事業主	三県	32,990	0.7	140	2.5	1.5	30	0.3	0.7	0	0.0	0.0
	全国	725,540	0.7	6,680	1.7		1,820	0.4		160	0.1	
専門職業者	三県	39,380	0.8	160	2.9	2.5	160	1.3	1.3	0	0.0	0.0
	全国	1,054,330	1.0	4,580	1.2		4,240	1.0		100	0.1	
技術者	三県	170,230	3.5	110	2.0	0.8	220	1.9	0.5	10	0.3	0.4
	全国	4,473,700	4.1	9,650	2.5		15,170	3.6		1,010	0.8	
教員・宗教家	三県	112,560	2.3	140	2.5	2.0	40	0.3	0.7	40	1.2	1.7
	全国	2,404,920	2.2	5,000	1.3		1,560	0.4		930	0.7	
その他 (分類不能を含む)	三県	1,263,550	25.9	1,190	21.4	0.6	2,060	17.3	0.6	350	10.6	0.4
	全国	28,672,900	26.5	127,480	32.6		106,950	25.2		29,840	22.9	
総数	三県	4,879,560		5,550			11,880			3,310		
	全国	108,223,590		391,460			424,590			130,420		

注：オッズ比は当該国籍における三県の対全国比を示す。

おわりに

本稿では、東日本大震災の直前にあたる2010年の国勢調査オーダーメイド集計に主にもとづき、被災三県における在日外国人の社会経済的地位を明らかにしてきた。先行研究でいわれてきたように、この地域では外国籍人口の割合が低いですが、そこで多いのは結婚移住者や技能実習生の女性、留学生である。もともと国際結婚女性は労働力率が低く主婦になる傾向が高かったが、2010年にはその労働力率が5年前と比較して大きく上昇し日本籍と類似のパターンを描くようになっていた。同様に、三県の中国籍、フィリピン籍の有配偶女性の労働力率はそれほど低くなく、むしろ日本籍より高くなっていった。これに対し、韓国・朝鮮籍女性は、家事従事率や失業率の高さが目立った。前述のように李善姫は、結婚移住女性は「ドメスティックな仕事」に専念している者と「本人が働かないと家計が成り立たない」者に二分されていると指摘していたが、今後は、その違いの背景を詳

しく検討する必要があるだろう。また国籍別でみると、中国籍女性の階層の低さが目立った。これは技能実習生と結婚移住女性が多く、留学生を経て専門職に就く層が全国の中国籍女性と比較して少ないことの影響によるだろう。一方、フィリピン籍は全国レベルでも専門職に就く割合が低いので、全国との比較で階層差はあまり見えなかった。

とはいえ、このように、技能実習生と国際結婚女性が在日外国人の割合の多数を占める状況は、被災三県のみならず全国の地方で見られる姿である。その点からすれば、被災三県の在日外国人の状況は、「東北の現実」のみならず「日本の地方の現実」に即した状況といえるかもしれない。

<文献>

Constable, Nicole ed., 2005, *Cross-Border Marriages, Gender and Mobility in Transnational Asia*, Philadelphia: University of Pennsylvania Press.

藤田美佳, 2005, 「農村に投げかけた「外国人花嫁」の波紋——生活者としての再発見」佐藤郡衛・吉谷武志編『ひとを分けるもの つなぐもの——異文化間教育からの挑戦』ナカニシヤ出版.

移住連貧困プロジェクト編, 2011, 『日本で暮らす移住者と貧困』現代人文社.

稲葉奈々子・大曲由起子・高谷幸・樋口直人・鍛治致, 2014, 「1985年国勢調査にみる在日外国人の仕事」『茨城大学人文コミュニケーション学科論集』17号.

郭基煥, 2013, 「災害ユートピアと外国人」『世界』839号.

鍛治致・高谷幸・大曲由起子・樋口直人, 2013, 「1995年と2000年の国勢調査に見る外国人の教育——外国人青少年の家庭背景・進学・結婚」『大阪成蹊大学マネジメント学部紀要』10号.

鍛治致・高谷幸・大曲由起子・樋口直人・稲葉奈々子, 2015, 「1980年と1985年の国勢調査にみる外国人の教育——外国人青少年の家庭背景・進学・結婚」『大阪成蹊大学マネジメント学部紀要』12号.

金明秀, 2014, 「東日本大震災と外国人——マイノリティの解放をめぐる認識の衝突」荻野昌弘・蘭信三編『3.11以前の社会学——阪神・淡路大震災から東日本大震災へ』生活書院.

李善姫, 2012, 「グローバル化時代の仲介型結婚移民——東北農村の結婚移民女性たちにおけるトランスナショナル・アイデンティティ」大西仁・吉原直樹編『移動の時代を生きる——人・権力・コミュニティ』東信堂.

——, 2013, 「多文化共生——自らを可視化する被災地の結婚移住女性」萩原久美子・皆川満寿美・大沢真理編『復興を取り戻す——発信する東北の女たち』岩波書店.

李仁子, 2012, 「外国人妻の被災地支援——被災地の民族誌に向けた一素描」川村千鶴子編『3.11後の多文化家族』明石書店.

南紅玉, 2010, 「外国人花嫁の定住と社会参加」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』59巻1号.

——, 2014, 「国際結婚女性の起業を通じた社会参加」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』

63巻1号.

大曲由起子・高谷幸・鍛冶致・稲葉奈々子・樋口直人, 2011a, 「在日外国人の仕事——2000年国勢調査データの分析から」『茨城大学地域総合研究所年報』44号.

———, 2011b, 「家族・ジェンダーからみる在日外国人——国勢調査データの分析から」『茨城大学地域総合研究所年報』44号.

———, 2011c, 「在学率と通学率から見る在日外国人青少年の教育——2000年国勢調査データの分析から」『アジア太平洋研究センター年報』7号.

大曲由起子・高谷幸・樋口直人・鍛冶致・稲葉奈々子, 2012, 「『移住者と貧困』をめぐるアドボカシー——移住連貧困プロジェクトの取り組みから」『多言語・多文化——実践と研究』4号.

賽漢卓娜, 2011, 『国際移動時代の国際結婚——日本の農村に嫁いだ中国人女性』勁草書房.

佐藤隆夫編, 1989, 『農村と国際結婚』日本評論社.

宿谷京子, 1988, 『アジアから来た花嫁——迎える側の論理』明石書店.

鈴木江理子編, 2012, 『東日本大震災と外国人移住者たち』明石書店.

高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛冶致, 2013a, 「2005年国勢調査にみる在日外国人の仕事」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』35号.

———, 2013b, 「在日外国人女性の結婚・仕事・住居——2005年国勢調査データ分析」『文化共生学研究』12号.

———, 2013c, 「2005年国勢調査に見る外国人の教育——外国人青少年の家庭背景・進学・結婚」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』35号.

高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛冶致・稲葉奈々子, 2013a, 「1995年国勢調査にみる在日外国人の仕事」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』36号.

———, 2013b, 「1995年国勢調査にみる在日外国人女性の結婚と仕事・住居」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』36号.

———, 2013c, 「1990年国勢調査にみる外国人の教育——外国人青少年の家庭背景・進学・結婚」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』36号.

———, 2014a, 「1990年国勢調査にみる在日外国人の仕事」『文化共生学研究』13号.

———, 2014b, 「1990年国勢調査にみる在日外国人女性の結婚と仕事・住居」『文化共生学研究』13号.

———, 2014c, 「1980年国勢調査にみる在日外国人の仕事」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』37号.

———, 2014d, 「家族・ジェンダーからみる在日外国人——1980、85年国勢調査分析」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』37号.

———, 2015a, 「2010年国勢調査にみる在日外国人の仕事」『岡山大学大学院社会文化科学研究

科紀要』39号.

———, 2015b, 「2010年国勢調査にみる外国人の教育——外国人青少年の家庭背景・進学・結婚」
『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』39号.

———, 2015c, 「2010年国勢調査にみる在日外国人女性の結婚と仕事、住居」『文化共生学研究』
14号.

武田里子, 2011, 『ムラの国際結婚再考——結婚移住女性と農村の社会変容』めこん.

（付記）本稿は科学研究費による研究成果である。

